

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 都城市 (都道府県: 宮崎県)
 本事業の担当部局名 総合政策部人口減少対策課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	重点メニュー		
関連事業メニュー	1.2.1 自治体間連携を伴う結婚支援の取組		
個別事業名	婚活応援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和6年4月1日 ~	令和7年3月31日	事業開始年度 平成 28 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	11,632,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 本市においては、令和2年4月に策定した「第2期都城市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、基本目標の1つに「『都城で育てたい』」に定める」を掲げ、婚活の支援と出産・子育て支援の充実や、仕事と家庭の両立支援などを施策の柱として位置付けている。 また、結婚・妊娠・出産、乳幼児期、学齢期、思春期のライフステージごとに切れ目のない支援を行う「第2期都城市子ども・子育て支援事業計画」を令和2年3月に策定し、次のような施策を掲げている。 (1)結婚:「若者の就業支援」「出会いの場の提供」 (2)妊娠・出産:「母と子の健康の確保・推進」「地域ぐるみでの妊娠・出産支援の充実」 (3)乳幼児期:「乳幼児期の保育と教育の充実」「特別な支援や配慮が必要な子どもがいる家庭への支援」など (4)小中学校期:「放課後等の居場所づくり」「子どもの健全育成」「教育環境の充実」など 上記事業計画のうち、結婚支援に係る取組は、「出会いの場の提供」に位置付けられる。 婚姻数については、令和元年の令和婚で一時的に上昇したが、それ以降は減少傾向にあり、また年代別の未婚率については、R2国勢調査の結果によると、男性25-29歳代で2.8pt、女性30-34歳で2.3pt上昇している。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 本市では10年後の人口増加を目標に掲げ、婚姻数の上昇、出生数の回復のため、婚活支援や妊娠・子育てに関する経済的支援(妊産婦の健康診査費用無料化、第1子からの保育料無料化、中学生以下の医療費無料化)など、出会い・結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに沿った切れ目のない支援に、これまで以上に積極的かつ強力に取り組んでいる <本個別事業の位置付け> 本事業は、結婚を希望する独身者に対し、効果的に出会いの場を提供するなどし、市の婚姻数の上昇、ひいては人口減少に歯止めをかけるべく各事業を実施するものである。</p> <p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 本市では、平成28年度から少子化対策の一つとしての未婚者の抑制を目的とした出会いの場の提供に取り組んでおり、令和5年12月末までにカップル400組、成婚者17組の成果を上げている。 一方で、未婚者の増加には歯止めがかからず、本市における未婚者割合は25歳~29歳男性や、35歳~39歳女性で特に顕著となっており、また、令和2年国勢調査によると市内の20代30代の未婚男性は、未婚女性の1.1倍となっている。 この課題に対応するため、令和6年度は、イベント内容の充実、イベント実施者の資質向上、情報発信力の強化による集客の促進、市の婚活情報発信資料の充実、地域おこし協力隊等によるフォローの強化をすることにより、マッチング率の向上を図る。</p>		

番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
1	婚活セミナー・イベントの充実	<p>独身者の様々なニーズに合わせ、多様な出会いの場を提供するため、結婚までの課題を解決するためのセミナーやワークショップとセットで出会うイベント(15回程度、各回30人)や、結婚を前に押し出さず、まずは結婚の前提となるお付き合いを目的に3回1セットで同じメンバーと交流する複数回交流型イベント(4回程度、各回60人)や交流会(3回程度、各回20人)、体験型交流イベント(10回程度、各回20人)、地域交流型婚活イベント(5回程度、各回10人)を実施する。</p> <p>複数回交流型イベントについては、「都城市又は近隣市町村在住者」又は「都城市への移住を検討している者」を対象とし、3回1セットのいずれかの回において、全員参加の婚活イベントにおけるコミュニケーションUP等に資するアドバイス講習を実施した上で、さらに、希望者に対しては、恋愛・結婚に関する相談支援(個別相談会)を実施する。なお、3回1セットのイベント(3回とも参加できる人を参加の条件としている。イベント内容は、運動やボードゲーム、ハンドクラフトなど、受託者が企画する。)に加え、イベントの参加者だけに限らず、誰でも参加できる交流会(基本的には、イベント参加者の友人等が参加)を開催し、交流の輪を広げ、また、次回のイベントへの参加のきっかけづくりを行っている(参加者に対して婚活イベントにおけるコミュニケーションUP等のアドバイス講習及びみやざき結婚サポートセンターへの加入促進を実施)。</p> <p>体験型交流イベントについては、共同作業を通じた交流によりお互いの価値観等を確認できるイベントを実施する。地域交流型婚活イベントについては、地域資源を活用し地域の魅力の再認識につながる交流プログラムを実施し、若者の地元での婚活促進につなげる。いずれのイベントも「都城市又は近隣市町村在住者」又は「都城市への移住を検討している者」を対象とし、参加者に対して婚活イベントにおけるコミュニケーションUP等のアドバイス講習や個別相談及びみやざき結婚サポートセンターへの加入促進を実施する。</p> <p>出会い応援団コーディネータ強化事業(番号2)と運動させ、参加者同士のコミュニケーションを促進させるためのファシリテーション等をテーマに実践的な研修を行うほか、ノウハウのある応援団が、他の団体等が行うイベントへの助言指導・イベントの際のフォローアップを強化することで、マッチング率の向上を図る。</p> <p>また、婚活情報等配信LINEシステムの運用(番号3)、婚活支援情報発信の強化(番号4)により、集客力を向上させるだけでなく、LINEを通じて得たアンケート結果をもとに婚活事業の内容ブラッシュアップを図る。</p>	○	○
2	出会い応援団等コーディネータ力の強化	<p>地域における結婚意識の醸成を図るために外部講師を招いた研修会を実施するとともに、婚活支援に関わる団体が自分たちの取組事例を発表することでノウハウの共有を図り、地域における結婚支援のコーディネータ力の底上げを目指すものである。またノウハウのある応援団が、他の団体等が行うイベントへの助言指導やイベント参加者等へのフォローアップを行うことにより、出会い応援団同士のヨコのつながりを強め、お互いのノウハウの共有や協力体制の構築により、イベント実施における好循環を創造していく。</p> <p>・研修会(2回)・・・参加人数 15人×2回</p>	○	○
3	婚活情報等配信LINEシステムの運用	<p>●R4に婚活情報等配信LINEシステム導入</p> <p>(1)情報発信 登録者には、婚活イベントやセミナーの情報や、イベント実施後のイベントレポートを配信するとともに、市内婚活支援団体の紹介や出会い応援団によるコラムなどを配信することにより、イベントの認知度向上と、結婚への機運醸成を図る。</p> <p>また、婚活情報配信LINEシステム周知用カードを作成し、イベント参加者等に広く登録を呼びかけるだけでなく、婚活支援団体や出会い応援団、市内事業所等に設置、従業員等への配布を行い、婚活支援への貢献をPRすることで、団体等の付加価値を高め、地域全体としての出会いや結婚への機運醸成を図る。</p> <p>(2)登録者分析 LINEへのお友達登録者の属性や、アクセス数の分析などにより、登録者が必要とする情報発信につなげる。</p> <p>また、アンケート機能の活用により、登録者の指向や興味のある事項の情報を収集し、その情報を出会い応援団の実施する婚活セミナー・イベントや新たな企画の立案等につなげる。</p>	○	○
4	婚活支援情報発信の強化	<p>●Instagram等の活用 宮崎県内の20代30代をターゲットとしたInstagramの広告配信や民間の地域イベント等情報サイトを掲載により、婚活情報等配信LINEや婚活イベントやセミナーの情報を周知することにより、当市の婚活支援の認知度向上と、これまで婚活に踏み出せていない独身者の活動促進を図る。</p>	○	○
5	婚活ハンドブックの制作	<p>結婚前から結婚後までの幅広い情報(恋人を探している人、恋人がいる人、婚活に参加した人、結婚している人など、様々なステージの人のエピソードや、市で取り組んでいる婚活事業の概要、出会い応援団の紹介、婚姻届提出後の手続などを掲載することで、現在地から将来に向けたイメージを膨らます手助けとなることや、婚活担当者が教える「婚活イベント参加のコツ」などにより、婚活イベント参加に対するハードルを下げる。)を網羅したハンドブックを作成する。デットスポットについても、現在、整備を進めている市内観光スポット等の情報を掲載する。婚活支援団体や出会い応援団、市内事業所等に設置、従業員等への配布を行い、婚活支援への貢献をPRすることで、団体等の付加価値を高め、地域全体としての出会いや結婚への機運醸成を図る。</p>	○	○
6	県との連携、協議会の概要など	<p>【県(本交付金活用)との連携内容】 ・市の作成する婚活ガイドブックに県の取り組む結婚支援事業の紹介ページを設け、宮崎県結婚サポートセンターの相談窓口において、市が実施する婚活セミナー・イベントの情報を周知するなど、連携した広報を実施する。 ・都城市の開催するイベントにおいて、参加者に県の結婚サポートセンター及びひなたのグループ婚活事業への登録を促す。グループ婚活事業の登録者に対し都城市の事業の案内をするなど、双方の事業周知を連携して取り組む。</p> <p>【協議会の概要】 当該事業の実施方法や効果だけでなく、当該地域における地域の実情・課題や取組を共有し、地域における今後の取組全般を協議する場として、県が県個票②「ひなたの出逢い・子育て応援運動」で取り組む、「ひなたの出逢い・子育て応援運動」推進会議の市町村及び経済団体、学生等で構成される「出会い応援部会」に参加し、実務者レベルでの意見交換や情報共有、取組提案等を行う。</p>		○
<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 令和7年度は、令和6年度に実施したイベント結果(参加者数・満足度等)や委託事業者へのヒアリング結果に基づき、イベント内容・実施手法について検証し、より効果的な実施方法を検討する。 受託者の多くが、他に本業のある団体であるということもあり、イベントの運営を含め、市が全面的にバックアップしている現状があるので、将来的には、例えば企業との連携などにより、受託者が市からの委託以外にも婚活事業を実施できるノウハウを蓄えることができるような体制を採り、市内の結婚に対する機運醸成を図っていきたい。</p>				
<p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 若者の出会いと雇用コンシェルジュ事業</p>				

個別事業の内容
※(注)3

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値	
		出生数(R2-R6累計)	人	7,333 (R2-R6)	3,731 (R2-R4)	
	合計特殊出生率(R6)		1.94 (R6)	1.72 (R2)		
	婚姻数(R6)	件	800 (R6)	670 (R4)		
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績		
		合計特殊出生率		1.72 (R2)		
		婚姻件数	件	670 (R4)		
		婚姻率		4.2 (R4)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値	
	事業内容番号	項目				
		(アウトプット)				
	1	セミナー及び婚活イベントへの参加目標人数	人	650 (R7.3.31)	378 (R5.12.31)	
	2	セミナー及び婚活イベントへの参加定員の達成率	%	85 (R7.3.31)	117 (R5.12.31)	
	3	複数回交流型婚活イベントの参加目標人数	人	300 (R7.3.31)	221 (R5.12.31)	
	4	複数回交流型婚活イベントへの参加定員の達成率	%	85 (R7.3.31)	85 (R5.12.31)	
	5	地元交流型婚活イベントの参加目標人数	人	50 (R7.3.31)	-	
	6	地元交流型婚活イベントへの参加定員の達成率	%	85 (R7.3.31)	-	
	7	外部講師を招いた研修会の参加者	人	30 (R7.3.31)	-	
	8	イベント受託者における、研修会の参加割合	%	100 (R7.3.31)	-	
	9	LINEによる情報配信回数	回	74 (R7.3.31)	31 (R5.12.31)	
	10	ハンドブックの配布数	部	1,000 (R7.3.31)	200 (R5.12.31)	
		(アウトカム)				
	1	みやざき結婚サポートセンター新規登録者数	人	20 (R6年度)		
	2	セミナー及び婚活イベントへの参加を友人等に勧めたいと思	%	90 (R7.3.31)	89 (R5.12.31)	
	3	婚活イベントに次も参加したいと思った参加者の割合	%	95 (R7.3.31)	89 (R5.12.31)	
	4	婚活イベントにおける引き合わせ成立割合(マッチング割合)	%	30 (R7.3.31)	36 (R5.12.31)	
	5	婚活情報等配信LINEシステムの登録者数	人	1,500 (R7.3.31)	1,023 (R5.12.31)	
	6	LINEを活用したアンケート回答数	回	756 (R7.3.31)	546 (R5.12.31)	
	7	LINE・Instagramによるイベント認知率	%	60 (R7.3.31)	-	
	他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	宮崎県結婚サポートセンターの相談窓口において、出会い応援団が実施する婚活セミナー・イベントの情報を周知していただく。また、出会い応援団が実施する婚活セミナー・イベントや民間事業者が自主的に開催する婚活イベントへの参加者に対して、宮崎県が実施する1対1のお見合いシステムを紹介し、その登録を促し、当市と宮崎県が連携して取組を進めることにより、結婚を希望する独身者にとって、多様な選択肢を提示し、婚姻数の増加を図ることが可能となる。				
	民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	当市は、結婚を希望する独身者のニーズを捉えた多様な婚活セミナー・イベントの実施・運営を出会い応援団に委託しており、婚活セミナー・イベントの詳細については、出会い応援団からの提案を元に事業を進めることで、出会い応援団の自主的な取組を支援している。なお、婚活セミナー・イベントの開催情報等については、市HPや婚活公式LINEで積極的に発信している。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自主的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **都城市** (都道府県: **宮崎県**)
 本事業の担当部局名 **総合政策部人口減少対策課**

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業			
区分	重点メニュー			
関連事業メニュー	3.2.1 自治体間連携を伴う機運醸成の取組			
個別事業名	機運醸成事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間	令和6年4月1日	~	令和7年3月31日	事業開始年度 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,100,000			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 当市においては、令和2年4月に策定した「第2期都城市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、基本目標の1つに「『都城で育てたい』に応える」を掲げ、婚活の支援と出産・子育て支援の充実や、仕事と家庭の両立支援などを施策の柱として位置付けている。 また、結婚、妊娠・出産、乳幼児期、学齢期、思春期のライフステージごとに切れ目のない支援を行う「第2期都城市子ども・子育て支援事業計画」を令和2年3月に策定し、次のような施策を掲げている。 (1)結婚:「若者の就労支援」「出会いの場の提供」 (2)妊娠・出産:「母と子の健康の確保・推進」「地域ぐるみでの妊娠・出産支援の充実」 (3)乳幼児期:「乳児期の保育と教育の充実」「特別な支援や配慮が必要な子どもがいる家庭への支援」など (4)小中学校期:「放課後等の居場所づくり」「子どもの健全育成」「教育環境の充実」など 上記事業計画のうち、結婚支援に係る取組は、「出会いの場の提供」に位置付けられる。 婚姻数については、令和元年の令和婚で一時的に上昇したが、それ以降は減少傾向にあり、また年代別の未婚率については、R2国勢調査の結果によると、男性25-29歳代で2.8pt、女性30-34歳代で2.3pt上昇している。			
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 当市では10年後の人口増加を目標に掲げ、婚姻数の上昇、出生数の回復のため、婚活支援や妊娠・子育てに関する経済的支援(妊産婦の健康診査費用無料化、第1子からの保育料無料化、中学生以下の医療費無料化)など、出会い・結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに沿った切れ目のない支援に、これまで以上に積極的かつ強力に取り組んでいる <本個別事業の位置付け> 本事業は、結婚を希望する独身者だけでなく、若年層を中心とした全住民を対象に、出会いや結婚、その後のライフステージについて、県や市の取組を広く周知するとともに、若年層が早い段階から将来のライフデザインを描く機会を提供し、地域全体として、出会いや結婚・子育てに対する機運醸成を図る。			
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))			

番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
1	機運醸成イベントの実施	こどもまんなか月間である11月に結婚・子育てのポジティブイメージの普及及び地域全体での機運醸成を目的とした情報発信や、著名人等を招いてのトークイベント、若者を対象としたライフデザインセミナーを合わせたイベントを実施する。		○
2	県との連携、協議会の概要など	【県(本交付金活用)との連携内容】 ・県と連携し、県が所有する情報発信ツールを活用してイベント情報を周知していただく ・都城市の開催するイベントにおいて、参加者に県の出会いや子育て支援に関する事業の案内をするなど、双方の事業周知を連携して取り組む。 【協議会の概要】 当該事業の実施方法や効果だけでなく、当該地域における地域の実情・課題や取組を共有し、地域における今後の取組全般を協議する場として、県が県個票②「ひなたの出逢い・子育て応援運動」で取り組む、「ひなたの出逢い・子育て応援運動」推進会議の、市町村及び経済団体、学生等で構成される「出会い応援部会」に参加し、実務者レベルでの意見交換や情報共有、取組提案等を行う。		○
3				
【次年度以降に向けた事業の方向性】 令和6年度のイベント結果(参加者数・満足度等)や委託事業者へのヒアリング結果に基づき、イベント内容・実施手法について検証し、より効果的な実施方法を検討する。				
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 若者の出会いとコンシェルジュ事業				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通		KPI項目	単位	目標値	現状値
		出生数(R2-R6累計)	人	7,333 (R2-R6)	3731 (R2-R4)
		合計特殊出生率(R6)		1.94 (R6)	1.72 (R2)
		婚姻数(R6)	件	800 (R6)	670 (R4)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通		項目	単位	直近の実績	
		合計特殊出生率		1.72 (R2)	
		婚姻件数	件	670 (R4)	
		婚姻率		4.2 (R4)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6		KPI項目	単位	目標値	現状値
事業内容番号		項目			
		(アウトプット)			
1	イベント来場者数	人	200 (R6)	-	
2	イベント周知企業・団体件数	団体	100 (R6)	-	
		(アウトカム)			
1	イベント参加による県や当市の少子化対策に対する認知度の向上	%	80 (R6)	-	
2	将来のプランについて考えるきっかけとなった参加者の割合	%	60 (R6)	-	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7		県や近隣市町村等と連携し、それぞれが所有する情報発信ツールを活用してイベント情報を周知していただくことにより、当市の事業の認知度及びイベント参加者の増加を図ることが可能となる。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8		本市の婚活支援団体や子育て支援団体等、民間事業者を通じてイベント情報配信やチラシ配布を行い、事業の認知度及びイベント参加者の増加を図ることが可能となる。			

(注)
1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。